

# ASHIGIN MARKET REPORT

## 当面の見通し

日本経済	国内経済は、生産面に持ち直しがみられるなど、外需主導の緩やかな回復基調が続くと思われるものの、米国政策金利引き上げが世界経済へ与える影響や、米中貿易摩擦による企業の生産活動や設備投資の抑制には注意が必要である。
米国経済	米国経済は、良好な雇用環境や個人消費が下支えとなるほか、企業景況感についても高水準を維持するなかで、回復の動きが継続すると思われる。ただし、米中貿易摩擦に伴う企業の生産活動や個人消費の抑制には注意が必要である。
短期金利	短期金利は、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策のもとで、現行の▲0.1%の誘導金利目標が当面維持されるとの見方から、日銀当座預金残高の増減要因に影響を受けながら、現状程度の金利水準が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、為替の円安推移に一服感が見られるなか、金利操作目標の柔軟化など円高圧力を強める可能性の高い政策見直しは行いつらいと考えることや、米中貿易摩擦に対する警戒感から、徐々に低下圧力が強まる展開を予想する。
株式市場	国内株式相場は、ドル/円相場が円安基調を維持していたこともあり、国内主要企業決算への期待感が株価下支え要因になると考えられるが、米中貿易摩擦に対する警戒感は根強く上値の重い展開が継続するものと予想する。
為替市場	ドル/円相場は、足許では上値が重く推移しているものの、良好な米国経済の動向を背景にドルが選好されやすいほか、日銀による緩和的な金融政策は継続されることから、ドル買い円売り優勢の展開になると予想する。

## 主な想定レンジ

実績値	4月	5月	6月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.069%	0.069%	0.069%	0.050~0.110%
新発10年国債	0.050%	0.030%	0.040%	0.000~0.100%
日経平均	22,467	22,201	22,304	20,500~23,500円
ドル/円相場	109.34	108.82	110.76	107.00~114.00円

(実績値：各月末の市場実勢)

# 1. 日本経済の展望

## (1) 直近の動向

日本銀行が7月2日に公表した「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観、6月調査)によると、企業の景況感を示す景況判断DI値は、大企業製造業では3月調査対比▲3ポイントの21となり、2四半期連続で低下した。大企業非製造業では同+1ポイントの24となった。

先行きについては、大企業の製造業が前期比横ばいの21、非製造業が同▲3ポイントの21となった。米中貿易摩擦をはじめとするトランプ政権の通商政策に対する不透明感や原材料費の上昇などを背景に、企業の先行きへの見方は慎重となっている。

## (2) 中期的見通し

国内経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。

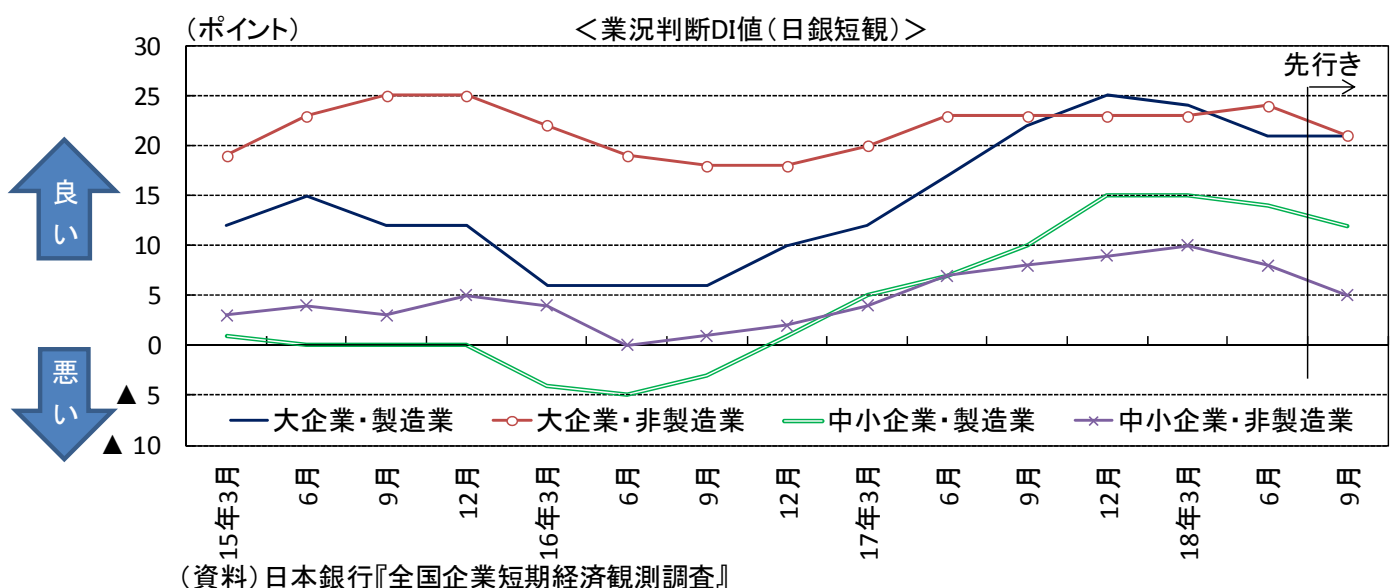
生産面をみると、鉱工業生産指数(5月、季調値、確報)は、前月比▲0.2%の104.4となり4ヵ月ぶりに低下した。先行きについては、製造工業生産予測指数によると、6月は+0.4%、7月は+0.8%と上昇していくことが見込まれている。

需要面では、5月の新設住宅着工戸数は、分譲住宅に増加がみられたことで、前年比+1.3%と2ヵ月連続で増加した。また、5月の機械受注統計(季調値、船舶・電力除く民需)は、前月比▲3.7%と2ヵ月ぶりに減少した。一方、5月の実質消費支出(速報、季調値、2人以上の世帯)は、食料費や教育娯楽関連費用などの減少により前月比▲0.2%と4ヵ月連続の減少となった。

以上より、国内経済は個人消費に伸び悩みがみられるものの、生産面や住宅投資には持ち直しがみられており、外需に支えられ緩やかな回復基調が続くものと予想する。ただし、過度な米国政策金利の引き上げは世界経済に対して負の影響を及ぼすと考えられていることや、トランプ政権の保護主義的な通商政策などにより、企業の生産活動や設備投資が抑制され、景気が下振れするリスクには注意する必要があると考える。

## 国内金融政策

日銀は、6月14、15日の金融政策決定会合において現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数で決定した。経済の見通しについては「緩やかに拡大している」とし判断を据え置いた。次回は7月30、31日に開催。



## 2. 米国経済の展望

### (1) 直近の動向

企業の景況感を示す6月のISM製造業景況指数は前月比+1.5ポイントの60.2と2カ月連続で上昇し、非製造業景況指数は前月比+0.5ポイントの59.1と2カ月連続で上昇した。両指標ともに、拡大・縮小の分岐点である50を大きく上回り、引き続き良好さを維持している。

雇用については、6月の非農業部門雇用者数は前月比+213千人となり、雇用改善の目安となる200千人を2カ月連続で上回ったほか、平均時給は前月比+0.2%と上昇した。また、失業率は前月比+0.2ポイントの4.0%と3カ月ぶりの上昇となったものの、引き続き低水準を維持しており、雇用環境の良好な結果が確認された。

生産については、6月の鉱工業生産は前月比+0.6%と上昇し、セクター別にみると自動車・同部品が前月比+7.8%と大幅に持ち直した。設備稼働率も前月比+0.3%上昇の78.0%となり、生産活動の堅調さが確認された。

個人消費については、6月の小売売上高が前月比+0.5%と5カ月連続で上昇した。自動車販売やガソリンの販売が増加したことが押し上げ要因となり、個人消費の堅調な結果が確認された。

### (2) 中期的見通し

米国経済は、良好な雇用環境や個人消費が下支えとなり、回復の動きが続くものと予想する。

生産面については、ISM製造業景況指数は2月以来となる60を上回るなど高水準を維持しており、先行きについても底堅い回復の動きが続くと思われる。

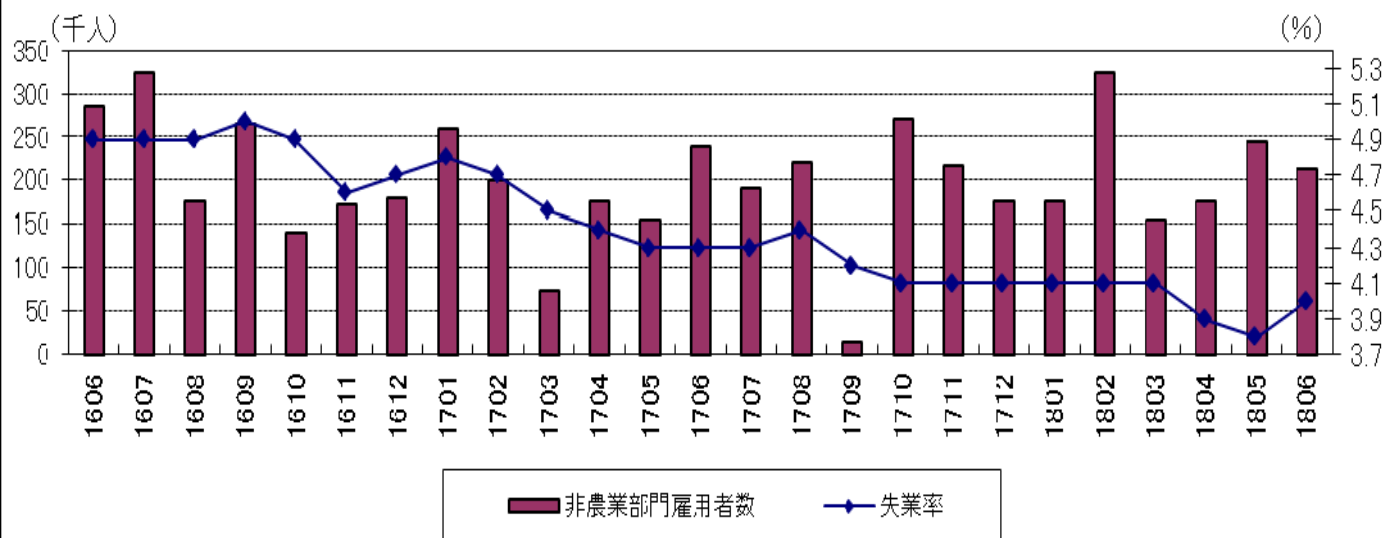
需要面では、良好な雇用環境が継続するなかで、消費者マインドについても引き続き良好な結果が確認されており、個人消費は回復の動きが続くと思われる。

ただし、米中貿易摩擦の激化や長期化を背景に、関税措置によるコスト上昇に伴い企業マインドが低下する可能性があるほか、物価上昇を通じて消費が低迷する可能性があることなど、景気下振れリスクについては注意が必要である。

## 米国金融政策

FRBは6月のFOMCで政策金利を1.75%~2.00%に利上げすることを決定した。声明文ではインフレは2%で対照的な物価目標近辺で推移するとの見方が示された。次回FOMCは7月31、8月1日に開催。

米国雇用統計の推移



### 3. 短期金融市場

#### (1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.07～▲0.06%台で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、一部の地方銀行、投信会社を中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行、地方銀行、証券会社を中心となった。法人税や源泉税などの税揚げによる日銀当座預金残高の減少を受けて、7月中旬には▲0.064%まで小幅に上昇したものの、その後は取り手の慎重な調達姿勢を受けて再び水準を切り下げ、足許では▲0.07%前後での推移が続いている。

インターバンクのターム物金利は、地方銀行や信託銀行を出し手の中心として、▲0.06～▲0.04%台で出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場の動向を反映して、0.06%後半で横ばいに推移している。また、1週間物については、引き続きマイナス圏で推移した。

#### (2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。日銀当座預金残高の動きをみると、8月上旬には法人税などの税揚げにより減少が見込まれる一方で、中旬には年金の入金により増加が見込まれることから、出合いレートは▲0.08～▲0.01%程度での推移が続くものと予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較して出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

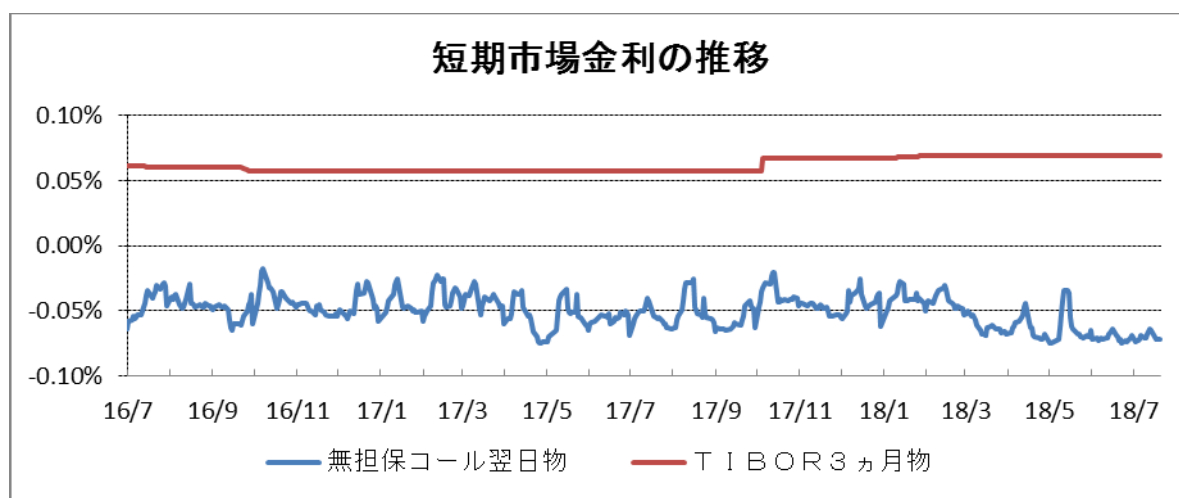
TIBOR3ヵ月物金利については、インターバンク市場のターム物同様に横ばい圏での推移を予想する。

日銀は、6月の金融政策決定会合において「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数で決定した。足許では現行の金融政策の修正を巡る一部報道を受けて、長期金利が上昇している一方で、短期金利は現在の▲0.10%の誘導目標が維持されるとの見方からその影響は限定的と考えられ、引き続き横ばいの動きが続くものと予想する。

#### (3) 予想レンジ

**無担保コール翌日物 金利** ▲0.080%～ ▲0.010%

**TIBOR 3ヵ月物金利** 0.050%～ 0.110%





## 4. 債券市場(長期金利)

### (1) 直近の動向

国内長期金利は、米中貿易摩擦への懸念を背景としたリスク回避の動きが強まるなか、7月上旬にかけて一時0.020%まで低下する場面が見られた。7月中旬にかけては、米中が互いに340億ドル規模の追加関税策を発動し、更に米国が2,000億ドル規模の追加関税リストを公表したものの、事前の織り込みが相応に進んでいたことや中国による具体的な報復措置の言及がなかったことから、0.040%前後での落ち着いた推移が続いた。その後、7月下旬には日銀が7月30、31日の金融政策決定会合において金融緩和に伴う副作用への対応を議論すると報じられたことで、一時0.090%まで上昇したものの、同日に日銀が10年0.11%での指値オペ実施により金利上昇を牽制する姿勢を示したことで、一旦は0.065%まで低下した。足許では、米国とEUが貿易戦争を回避する方針で合意に至ったことを受けて米国金利が上昇するなか、国内長期金利も再び0.085%近辺まで上昇している。

### (2) 中期的見通し

金融政策については、上述の報道を受けて見直しが行われるとの警戒感が高まっているが、物価の伸び悩みが続くなかで引き締め方向での見直しを行うことは難しいと考えられることや、あくまで副作用を抑制しつつ金融緩和を継続するための見直しを行うという議論であることから、大幅な金融政策の見直しを行う可能性は低いと考える。

国内長期金利は、トランプ大統領によるドル高批判などを背景に直近までのドル高傾向に変調が見られるなか、日銀が現行ゼロ%としている長期金利の操作目標見直しなどを行った場合には一段と円高圧力が強まる可能性が高いことから、目先では金融政策を巡る思惑による更なる上昇の動きには至らないと考える。また、米中貿易摩擦を巡る不透明感が引き続き金利低下圧力として意識されることや、米国の利上げに伴うドルのヘッジコスト上昇を背景に国内勢による円債回帰の動きが継続するなか需給環境は堅調さを保っていることから、徐々に金利低下圧力が強まる展開を予想する。

### (3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.000%~0.100%

### (4) 新発債発行状況(7月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	100.62円	0.037%	4.37
政府保証債(10年)	0.130%	100.00円	0.130%	—
共同発行公募地方債	0.175%	100.00円	0.175%	—



## 5. 株式市場

### (1) 直近の動向

日経平均株価は、6月中は米中貿易摩擦への警戒感が意識されつつも節目の22,000円台を維持していたが、7月に入り米中両国が340億ドル規模の追加関税策を発動したことに加え、米国が2,000億ドル相当の追加関税引き上げ対象リストを作成していると発表したことにより米中貿易摩擦懸念が一段と意識され、一時21,500円を割り込んだ。その後は、中国による報復措置もみられず追加関税の適用についても結論は8月以降となり、足許の貿易摩擦への過度の悲観も後退したことからドルは113円台を回復し、日本株も23,000円手前の水準まで急速に上昇する動きとなった。しかし足許にかけては、一段と買い上がる材料もないなかで中国人民元安の動きや日銀金融政策修正への思惑が高まったことから再び下落し、22,500円を挟んで揉み合う展開が続いている。

### (2) 中期的見通し

国内株式相場は、米中貿易摩擦の動向が上値の重しとなるなかで、徐々に値を下げる展開になるものと予想する。米中貿易摩擦に関しては、中国政府が報復措置に慎重な姿勢を続けていることや、米国の対中追加関税適用の結論が先延ばしになっていることから、一旦はリスク回避地合いが和らいでいる。しかし、ここもとの急速な中国人民元安の動きが中国からの資本流出懸念に繋がる可能性があるほか、米国が再び対中強硬路線を示すことにより米中貿易摩擦懸念が再燃する可能性は残ることから、上値は追いつらいものとする。

国内では主要企業の決算シーズンを控えるなか、ドル/円相場が円安基調を維持していたこともあり、業績上振れへの期待感が足許の株式相場の下支え要因となっているものと考えられる。しかし、米中貿易摩擦を巡る不透明感から景気の先行きが見通しづらい状況では、企業の投資意欲は後退し、業績見通しについても保守的な内容になるものと考えられることから、決算発表後に日本株全体が一段と上値を追う展開になることは考えづらく、戻り売りに抑えられる展開が見込まれる。

### (3) 予想レンジ

日経平均株価 20,500円～23,500円



## 6. 為替市場

### (1) 直近の動向

ドル／円相場は、今年1月以来となる113円台前半まで上昇する展開となった。米中貿易摩擦を巡りリスク回避の動きが強まるなか円買いが優勢となる場面がみられたものの、貿易摩擦への懸念の高まりとともに逃避的にドルは他通貨に対して選好され、底堅い展開が続いた。その後は、貿易摩擦に対する過度な警戒感の後退や良好な米国経済指標の結果などを受けて、ここもと上値抵抗線とみられていた111円台半ばを上抜けて上げ足を速めた。さらに、パウエルFRB議長が議会証言で利上げに前向きな姿勢を示したことなども追い風となり、113円台前半まで上昇する展開となった。ただし、足許では、トランプ大統領によるドル高を牽制する発言や日銀金融政策に対する不透明感の高まりから上値は重く推移している。

ユーロ／円相場は、127円台から一時132円付近まで上昇する展開となった。貿易摩擦に対する警戒感の高まりから127円台前半まで下落する場面がみられたものの、EU首脳会議で難民問題が合意されたことやECB高官による早期利上げに前向きな発言などを受けてユーロ買いが強まるなか130円付近まで上昇する展開となった。その後も、貿易摩擦に対する過度な警戒感が後退するなかで、一時132円付近まで上昇したものの、足許では日銀金融政策に対する不透明感が高まるなか円買いが優勢となり伸び悩む展開となっている。

### (2) 中期的見通し

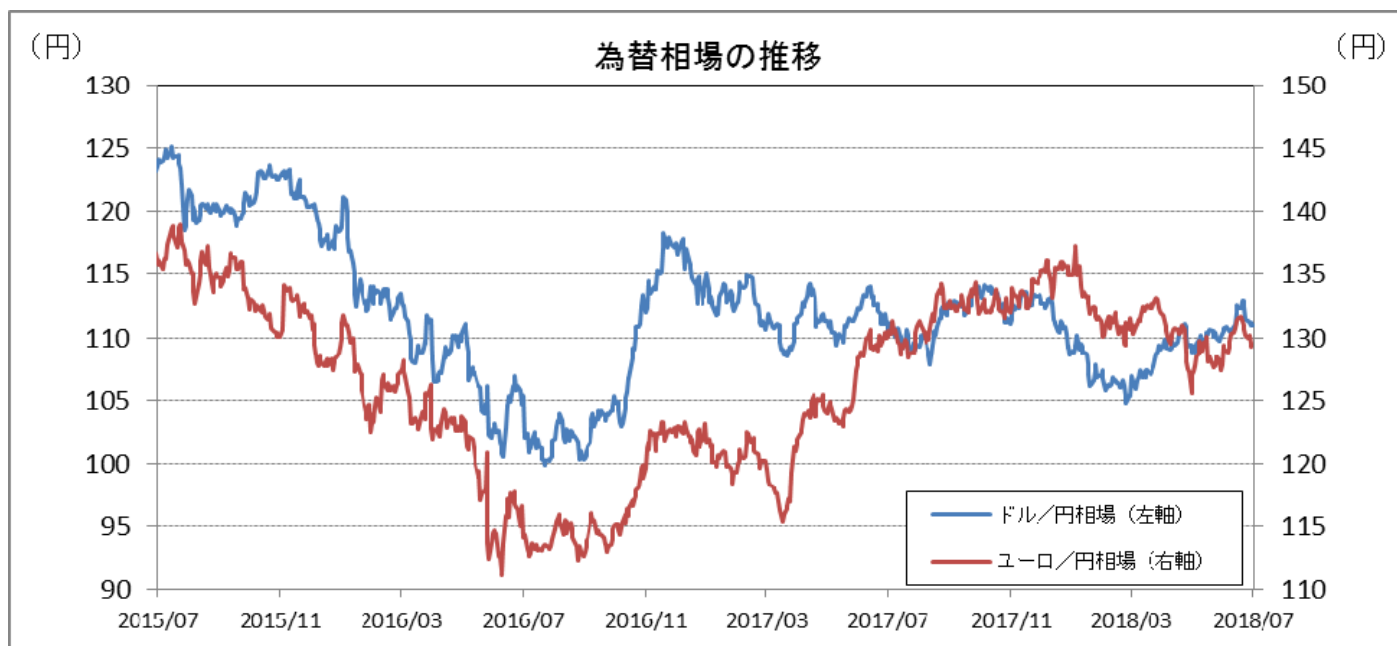
ドル／円相場は、足許ではトランプ大統領によるドル高牽制や日銀の金融政策に対する不透明感の高まりから上値の重い展開となっている。しかしながら、良好な米国経済の動向を背景にドルが選好されやすい地合いに変化はないと思われる。加えて、日銀金融政策についても物価見通しの下方修正が予想されるなかで金融緩和政策の継続が想定され、引き続きドル買い円売り優勢の展開になると予想する。

ユーロ／円相場は、ECBによる金融政策正常化に対する期待などが相場の下支えになる一方で、貿易摩擦への懸念や英国によるEU離脱交渉の難航が予想されるなか持続的なユーロ買いは想定し難く、方向感なくもみ合う展開になると予想する。

### (3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場                      107.00円 ~ 114.00円

ユーロ／円相場                      127.00円 ~ 134.00円





## 公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補充書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款および特別協定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡しますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

### 公共債について

【投資リスク】債券（個人向け国債を除く）の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債（個人向け国債を除く）をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額で償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が遅延または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取引は、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

### 【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前 2 回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額を経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から 1 年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から 1 年以内であっても中途換金が可能です。

### 外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日の TTS レート（外貨客電匯売相場）をお引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日の TTB レート（外貨客電匯買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTS-TTB、米ドルの場合 2円、ユーロの場合 3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合 4円、中国人民元の場合 60 銭）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機軸が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

### 投資信託について

【投資リスク】投資信託は、流動性のある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政府が一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大 324%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬（信託財産純資産総額に対し実質最大 21384%（税込程度））が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売却時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面（目論見書・補充書面）」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託は、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

### 保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがあります。この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約料・加保費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約違約金等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合計額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をよくご説明させていただきます。ご契約前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利な結果が生ずる可能性があります。また、新たににお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款、および特別協定のしおり（変額保険のみ）等をお渡しますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

### 通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

### 特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ（バックアウト条項付）取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ（レバレッジ条項付）取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の 2 倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行  
登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号  
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会